

平成 30 年 9 月 6 日

各 位

会 社 名 イ ー ソ ル 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長 長谷川 勝敏  
(コード番号：4420 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 久保田 伊佐雄  
( TEL. 0120-065-166)

## 平成 30 年 12 月期の業績予想について

平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 12 月期 (予想)			平成 30 年 12 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		8,388	100.0	11.2	4,357	100.0	7,546	100.0
営 業 利 益		495	5.9	14.4	478	11.0	432	5.7
経 常 利 益		477	5.7	7.2	490	11.3	445	5.9
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		340	4.1	△2.2	344	7.9	348	4.6
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益金額		79 円 80 銭			84 円 54 銭		85 円 45 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		—			—		—	

- (注) 1. 平成 29 年 12 月期（実績）及び平成 30 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は公募予定株式数（850,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 155,200 株）は考慮しておりません。
2. 平成 30 年 7 月 2 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出してしております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 9 月 6 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【業績見通しの策定根拠】

### (1) 全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社（イーソルトリニティ株式会社、平成30年3月フランスに設立した eSOL Europe S.A.S.）と、持分法適用関連会社（株式会社オーバス）から構成されており、「組込みソフトウェア事業」と「センシングソリューション事業」の2つを主たる業務としております。組込みソフトウェア事業は、各産業界の製造業各社に対してソフトウェア製品の販売とエンジニアリングサービス（受託開発）やエンジニア教育、コンサルティングサービスを提供しており、当社と連結子会社2社、持分法適用関連会社の4社体制で事業展開を図っております。またセンシングソリューション事業は当社のみで行っている事業で、食肉、ハム、ソーセージ、アイスクリームなどの物流に関わった指定伝票発行用車載プリンタ（以下、車載プリンタ）やハンディターミナル（常温用、冷凍庫向け耐環境用）、販売支援用ソフトウェアの販売を行う物流関連ビジネスと、自動販売機、牧畜や水田、水産など、いまだに ICT（情報通信技術）化が遅れている市場に対して、様々なセンサと当社が培ってきた耐環境技術を組み合わせたソリューションを提供するセンサネットワーク関連ビジネスを行っております。

組込みソフトウェア事業は、今後の成長を期待している IoT（Internet Of Things）社会の基盤を担う事業と位置づけられております。特に自動車を中心とした次世代モビリティ技術はコネクテッドカーや自動運転など、社会的にもその重要性が認識されており、当社グループも最重要市場と考えております。そのため自動車市場に特化した製品・サービスを提供するために株式会社オーバスを平成28年4月に持分法適用会社として設立し、その後自動車関連の取引は堅調に推移しております。また自動車関連市場の成長は海外でも見込まれているため、平成30年3月フランスに連結子会社も設立いたしました。自動車向けの次世代ソフトウェア基盤はヨーロッパを中心に進んでいる関係でフランスに拠点を置くことにしましたが、設立から日がたつておらず当面は当社の販売支援拠点としてコストセンターとして位置づけております。

なお自動車関連市場以外に AV 機器や FA/産業機器市場にも積極的に営業を行い、特に FA/産業機器メーカーからの取引は拡大傾向にあります。

センシングソリューション事業は、車載プリンタ既存顧客のリプレース（買い替え）周期が延びたり、配送ルート統合による配送トラックの減少などが見られますが、保守契約の延長や車載プリンタの貸出し事業を始めております。加えて耐環境ハンディターミナルやフォークリフト向けカメラの販売など物流関連ビジネスを下支えしております。センサネットワーク関連ビジネスはまだ調査/リサーチ案件が多いものの、放牧牛の生産効率向上のための ICT 化システムは順調に推移しております。

なお、この業績予想は平成30年4月に策定したものであり、平成30年3月までの実績値に平成30年4月以降の予測値を足し合わせたものであります。

### (2) 売上高

当社グループは2つの事業とも1年間の予算を受注残だけでカバーすることはできないため、景気動向を考慮したうえで、顧客の開発/投資動向を顧客との打合せなどから可能な範囲で入手しております。エンジニアリングサービスやエンジニア教育、コンサルティングサービスの場合は、それら各顧客の引き合い状況と確保可能な人員計画を勘案して予算を作成しております。もし顧客からの引き合いに見合う人員を確保できない場合は、確保できる人員で対応可能な引き合いのみを予算計上しています。また組込みソフトウェア事業とセンシングソリューション事業の製商品販売の場合、各顧客の引き合い状況等に基づき、営業人員のスキルや経験に従って人員毎の予算を割り当てて個別案件化し、それを部門毎に合算して予算を作成しております。

平成30年3月までの実績値は、組込みソフトウェア事業において、株式会社オーバスや FA 機器市場の取引が増加した結果2,200百万円（前年同期比36.3%増）、センシングソリューション事業においては、案件の前倒しがあったものの、前期まで積極的に行っていた低粗利の他社製のハンディターミナルの販売を縮小した事により207百万円（前年同期比11.6%減）となりました。加えて持分法適用関連会社である株式会社オーバスとの取引に関する未実現利益の調整額が32百万円（前年同期は▲12百万円の調整額）であったため、全体の売上高は2,439百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

平成30年12月期通期の見込みに関しましては、組込みソフトウェア事業において、引き続き株式会社オーバスを中心とした自動車向けや AV 機器向け、FA 向けが伸張すると見込んでおります。この結果売上高は7,518百万円（前期比12.8%増）を見込んでおりますが、第1四半期に株式会社オーバスからのロイヤリティ売上の発生や案件の前倒しが発生した事などにより、第1四半期に比べて4月以降は低めで推移すると見込んでおり

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年9月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ます。

当社グループの予実管理では当社基準の案件別受注確度を用いております。案件確度は受注残、ランク A～E の6段階であり、受注残～ランク C までを高確度案件、ランク D 以下を低確度案件と呼んでおります。各確度の設定は当社の運用実績の経験から見積もったものであり、高確度案件は過去実績からも、案件獲得の見込みが高いと考えられる案件であります。具体的には、売上実績額と高確度案件の予想売上高の合計額の予算に対する比率を月次で確認しながら予算達成状況を管理しております。この比率が高ければ、予算の達成確度が高いと見込むことができますが、6月末時点で通期予算の97.6%までを6月までの売上実績額と7月以降の高確度案件で占めております。

センシングソリューション事業は、冷菓・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売を進めながら、新たに放牧牛管理 IT 化製品の販売を行っておりますが、当事業も第1四半期への案件前倒しが発生したことに加え、他社製のハンディターミナルの販売を縮小した結果、売上高は890百万円（前期比8.2%減）を見込んでおり、6月末時点で通期予算の85.7%を6月までの売上実績額と7月以降の高確度案件が占めております。

以上の結果に未実現利益の調整額を▲19百万円と見込み、全体の売上高は8,388百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。今期の業績見込みに関しては、6月末時点で通期予算の96.6%までを6月までの売上実績額と7月以降の高確度案件で占め、従来と比べ高確度で推移しており、予算達成見込みも高いと判断しております。なお通期の未実現利益の調整額は平成30年4月に策定された株式会社オーバスの予算から見積もったものでありますが、同社業績の推移によっては調整額が変動する可能性があります。

### （3）売上原価、売上総利益

当社グループでは売上高の予算策定で使用した人員計画に従って人件費および外注費を見積り、その他は用途毎・科目毎に見積もっており、売上原価においては人件費および外注費が大きな比重を占めております。平成30年3月までの実績値は、自動車向けやFA機器向けの取引が増加した結果、売上原価は1,609百万円（前年同期比21.8%増）と、売上総利益は830百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

平成30年12月期通期の見込みに関しましては、株式会社オーバスを中心とした自動車関連市場に対するソフトウェア製品やエンジニアリングサービスが伸びており、このための社員数として200人月ほど、外注工数として400人月ほど前期比で増加し、これら人員増加に伴う人件費や外注費が増加しておりますが、売上高と同様に第1四半期と比べて4月以降は売上原価を抑えて見込んでおります。この結果、売上原価は5,968百万円（前期比9.3%増）を、売上総利益は2,420百万円（前期比16.0%増）を見込んでおります。

### （4）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループは販管部門の人員計画に従った人件費を見積り、加えて用途別・科目別にその他を見積もっております。当社グループの販売費及び一般管理費においては販管部門の人件費と研究開発費が比較的大きな比重を占めております。当社グループにおける研究開発費は研究開発プロジェクトの発生に紐づく人件費が主なものとなります。平成30年3月までの実績値は、人員の拡充によるコスト増により、販売費及び一般管理費は389百万円（前年同期比2.2%増）と、営業利益は441百万円（前年同期比227.1%増）となりました。

平成30年12月期通期の見込みに関しましては、このうち研究開発費は前期と大きな違いはございませんが、上場企業としてのさらなる組織強化や営業力強化のための人員増8名により、人件費は812百万円と前期比44百万円増加する見込みであります。加えてIR関連ツールの導入や上場告知広告などの上場関連の費用10百万円を計画した結果、販売費及び一般管理費は1,925百万円（前期比16.5%増）を、営業利益は495百万円（前期比14.4%増）を見込んでおります。第2四半期営業利益の進捗に比べ減速しておりますが、案件の前倒しによる売上総利益の減速に加えて、前述の人員増や上場関連費用計上、ならびにM&Aや投資案件の発生等に備えた戦略費用等に50百万円程を見込んでいること、また期初計画に比べて研究開発費を40百万円増額を見込んだことなどによるものであります。

### （5）営業外損益、経常利益

平成30年3月までの実績値は、キャリア形成助成金の発生等により、経常利益は447百万円（前年同期比225.7%増）となりました。

平成30年12月期通期の見込みに関しましては、支払利息や受取配当金など過去実績から恒常的に発生し、かつ当期においても確実に計上が見込まれるものに加え、営業外費用として、上場審査料、上場関連書類の印刷代等の上場関連費用27百万円を計上しております。

その結果、経常利益は477百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。第2四半期経常利益を下回っておりますが、これは第3四半期以降に営業利益が減速する見通しであるのに加え、上場関連費用27百万円を計上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年9月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

することを見込むためであります。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

平成30年3月までの実績値は、ネットワーク機材の廃棄により0百万円(270千円)を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円(前期比187.4%増)となりました。

平成30年12月期通期の見込みに関しましては、4月以降の特別損益の発生は見込んでおりません。前期に比べて試験研究費が減少となったため、法人税における試験研究費の特別控除額が前期に比べ24百万円程度減少することを見込んでおります。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円(前期比2.2%減)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年9月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。